

有限責任監査法人トーマツ

〒108-8530 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル
説明書類及び本紙は、Webページでもご覧いただけます。
www.tohmatsu.com



トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツ及び税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Webサイト (www.tohmatsu.com) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は監査、税務、コンサルティング及びファイナンシャル アドバイザリー サービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150ヵ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人に及ぶ人材は "standard of excellence" となることを目指しています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)及びそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッド及び各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohmatsu.com/deloitte/をご覧ください。

目次

- 1 トップメッセージ
- 2 有限責任監査法人トーマツについて
- 4 ガバナンス
- 5 財務状況
- 6 法人業績とグループ業績
- 7 トーマツグループについて
- 8 トーマツの品質管理
- 11 人材育成
- 13 クライアントへの IFRS 関連研修サービス
- 14 Deloitte Touche Tohmatsu Limited とは
- 16 社会貢献への取り組み

トーマツの経営理念

Fairness to society

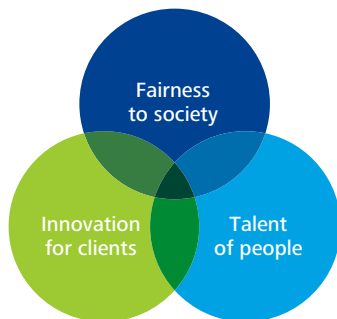
経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する

Innovation for clients

クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する

Talent of people

各人の個性を尊重し能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す



公認会計士法の規定に基づき説明書類については公衆縦覧に供するとともに Web ページにおいても掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。
www.tohmatsu.com

トップメッセージ

新CEOメッセージ (2010年11月25日就任)

11月25日開催の当法人の定時社員総会において決定され、同日付で包括代表 (CEO) に就任いたしました。新体制は、前CEOの下で実現した全国一体化された組織を受継ぎ、さらに環境変化に迅速に対応していくための布陣を整えています。首都圏マーケットを含む東日本ブロックを3分割し、監査、金融、トータルサービスの各責任者を設け、顧客ニーズに対応していきます。また、経営会議メンバーに若手や初の女性パートナーを起用し、多様な意見を施策に反映していきます。

2010年を振り返りますと、世界経済は日米欧の景気回復が遅れる一方で、中国・インドといった新興国が高成長を続けました。このような経済の構造変化の中で、日本企業は持続的な成長を目指し、消費市場と生産拠点の双方の観点でアジアを中心に投資を強化しています。私は、現下の厳しいビジネス環境において、企業の皆さまにプロフェッショナルサービスを大いに活用していただきたいと思います。私たちはデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのグローバルネットワークの一員であり、世界約60都市に日系企業サービスグループを有しています。また、専門性は会計、監査、コンサルティング、M&A等さまざまであり、多様なプロフェッショナルがそれぞれの知見を活用し、クライアントの皆さまの日本拠点と海外拠点双方でタイムリーにサービスを提供しています。今後、このことに磨きをかけて、日本企業のさらなる成長に貢献していきます。また、私たちはクライアントの業種・業界の知識をさらに深めること、ならびにクライアントとのコミュニケーションを強化することを推進しています。これによって、効果・効率的に質の高い監査サービスを提供し、また、ビジネスの課題を共有させていただくことで、財務及び経営組織の強化など中長期的な課題解決の支援も可能となります。

本誌 (Tohmatsu Annual Review 2010) は昨年の有限責任監査法人への登録を契機に積極的なディスクロージャーを目的に発行しており、2010年9月期に係る経営情報を掲載しています。本誌が当法人ならびにトーマツグループをより良くご理解いただくための一助なることを願っています。



包括代表 (CEO)

天野太道

有限責任監査法人トーマツについて

有限責任監査法人トーマツは、監査、マネジメントコンサルティング、株式公開支援、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供する日本で最大級の会計事務所のひとつです。国内約40都市に約2,600人の公認会計士を含む約5,500人の専門家を擁し、経済社会の健全な発展のために、日本全国でさまざまな業種の多国籍企業及び日本企業等にサービスを提供しています。

沿革

- 1968年 5月 等松・青木監査法人設立
- 1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
- 1986年 10月 監査法人サンワ事務所 (1973年6月設立) と合併し、名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
- 1988年 4月 監査法人丸の内会計事務所 (1968年12月設立) と合併
- 10月 監査法人西方会計士事務所 (1969年8月設立) 及び監査法人札幌第一会計 (1976年4月設立) と合併
- 1990年 2月 TRI がデロイト ハスキンス アンド セルズ インターナショナルと合併(1月) し「デロイト ロス トーマツ インターナショナル (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL)*)」となったことに伴い、監査法人三田会計社 (1985年6月設立) と合併し、名称を「監査法人トーマツ」に変更
- 2001年 4月 サンアイ監査法人 (1983年5月設立) と合併
- 2002年 7月 監査法人誠和会計事務所 (1974年12月設立) と合併
- 2009年 7月 有限責任監査法人へ移行し、名称を「有限責任監査法人トーマツ (英語名: Deloitte Touche Tohmatsu LLC)」に変更

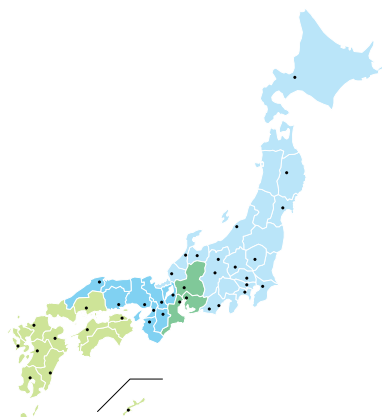
*各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。

資本金

691百万円 (2010年9月末日現在)

国内事務所所在地

- 主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 M5芝浦ビル
- その他の事務所 札幌、仙台、盛岡、新潟、さいたま、宇都宮*、高崎*、千葉、横浜、長野、松本*、金沢、福井*、富山、静岡、浜松*、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、滋賀*、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、長崎*、宮崎*、鹿児島、那覇
- *は連絡事務所



人員数 (2010年9月末日現在)

社員	公認会計士	592
	特定社員	79
職員	公認会計士	1,999
	公認会計士試験合格者等	2,048
	その他専門職員	770
	事務職員	492
合計		5,980名

監査証明業務

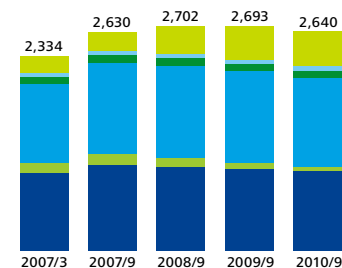
監査関与会社数 3,685社 (2010年9月末日現在)

トーマツは金融商品取引法監査、会社法監査及び学校法人監査等の法定監査のほか任意監査を含めて幅広く監査業務を提供しています。金融商品取引法監査が52社、任意監査が71社減少したこと等により被監査会社は前年度と比較して124社減少し、当年度末の被監査会社等は3,685社となりました。

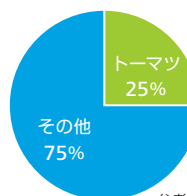
金商法・会社法監査	958 (社)
金商法監査	42
会社法監査	1,082
学校法人監査	84
労働組合監査	52
その他の法定監査	422
その他の任意監査	1,045

(注)上記のほか監査対象となった投資信託が352ファンドあります。

法定監査関与社数推移



全上場企業に占めるシェア



参考: 「会社四季報2010年4集・秋号」 東洋経済新報社

非監査証明業務

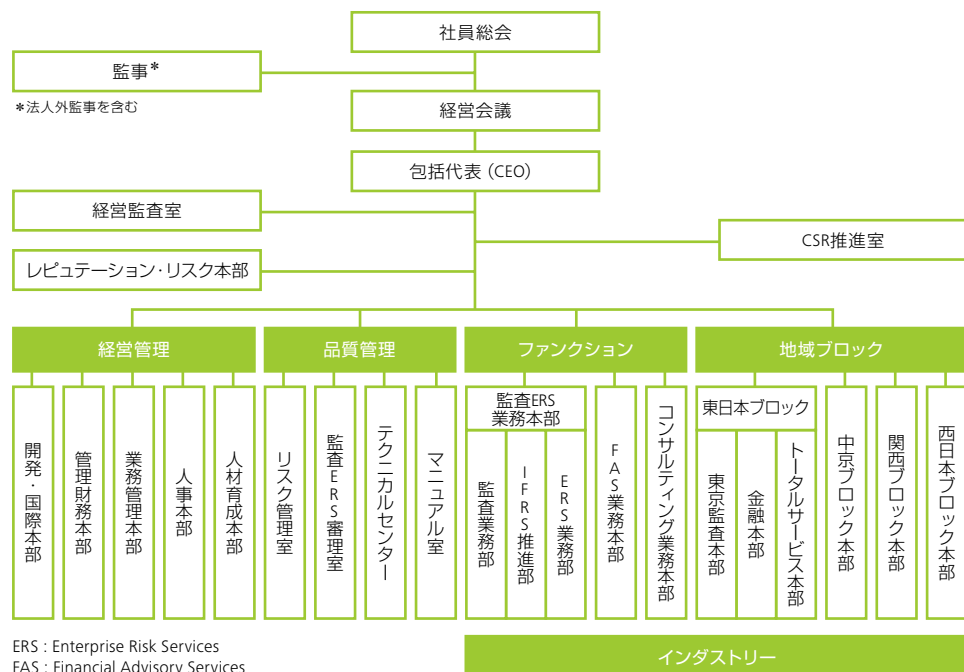
非監査関与会社数 2,919社 (2009年10月~2010年9月)

トーマツは経済社会及びクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理態勢構築支援のためのシステム監査等幅広い財務関連サービスの提供に努めています。

ガバナンス

トーマツ(子会社含む)は、社員総会を最高意思決定機関としていますが、迅速かつ適切な意思決定を容易にするために、経営会議において法人運営に係る重要事項の審議・決定を行っています。経営会議は、ガバナンスの観点から執行責任者と区分し、別途選任された経営会議議長のほか、包括代表(CEO)、地域ブロック、ファンクション(監査ERS、FAS、コンサルティング)の現業部門を所管する上級経営管理者、ならびに品質管理及び経営管理などの管理部門を所管する上級経営管理者ほかから構成されています。また、監事(法人内監事2名と弁護士である法人外監事1名)が常時参加し、独立した立場から法人経営全般に関連する意思決定を監視しています。経営会議の決定事項の執行については、包括代表(CEO)が最終的な責任を負いますが、具体的執行は関係する地域ブロックやファンクションの現業部門、品質管理や経営管理の管理部門の責任者にその権限を委譲して行われ、その状況や結果は適時に経営会議に報告されます。また、特に監査の品質の維持・向上のため、品質管理部門を本部直轄の組織として、各地域ブロックに責任者を任命し、そのリポーティングラインを統一するとともに、必要に応じて審理会議等を開催しています。なお、包括代表(CEO)直轄の組織として、経営監査室とレピュテーション・リスク本部を設置し、法人運営全般に係るビジネスリスクの管理を行っています。

有限責任監査法人トーマツ組織図



財務状況

当期(平成21年10月1日~平成22年9月30日)の有限責任監査法人トーマツの決算につきましては、次のとおりです。なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

要約貸借対照表

2010年9月30日現在

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	27,694	【流動負債】	12,609
現金及び預金	11,933	未払金	3,341
業務未収入金	9,126	前受金	4,619
繰延税金資産	1,654	短期借入金	200
未収還付法人税等	696	預り金	979
その他	4,382	賞与引当金	2,588
貸倒引当金	△ 99	その他	880
【固定資産】	17,563	【固定負債】	14,296
有形固定資産	1,335	退職給付引当金	13,744
無形固定資産	347	その他	551
投資その他の資産	15,880	負債合計	26,906
敷金及び保証金	4,691	(純資産の部)	
保険積立金	2,349	【社員資本】	18,352
繰延税金資産	7,231	資本金	691
その他	1,759	資本剰余金	2,664
貸倒引当金	△ 151	利益剰余金	14,997
		純資産合計	18,352
資産合計	45,258	負債及び純資産合計	45,258

要約損益計算書

自 2009年10月1日
至 2010年9月30日

(単位:百万円)

科目	金額
業務収入	80,102
業務費用	
人件費	65,022
人材開発費用	1,339
ファシリティ費用	5,169
情報システム及び通信費	2,167
海外活動関連費用	2,018
その他業務費用	4,965
営業損失	581
営業外収益	420
営業外費用	15
経常損失	176
特別利益	2,481
特別損失	419
税引前当期純利益	1,885
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	886
当期純利益	949

法人業績とグループ業績

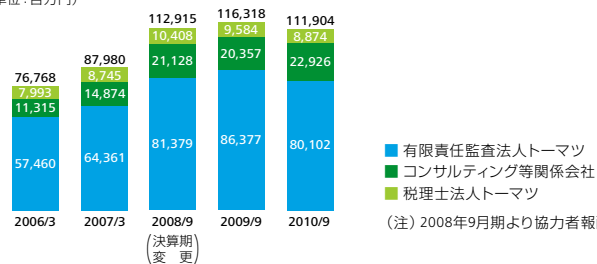
監査法人の業績につきましては、金融商品取引法監査が52社、任意監査が71社減少したこと等により被監査会社は前年度と比較して124社減少し、当年度末の被監査会社等は3,685社となりました。その結果、当年度における監査収入は678億64百万円（前期比20億87百万円減）となりました。非監査収入は、ファイナンシャル・アドバイザー業務を子会社に移管したこと及び内部統制報告制度関連業務が減少した結果、122億37百万円（前期比41億87百万円減）となりました。

なお、コンサルティング関係会社等の業務収入合計は229億26百万円（前期比12.6%増）、提携税理士法人である税理士法人トーマツの業務収入は88億74百万円（前期比7.4%減）となりました。

2010年9月末のグループ人員は、7,694人（前期比268人増）となりました。法人別には、監査法人5,905人（関係会社のパートナー兼務者を除く）、コンサルティング関係会社1,283人、税理士法人506人であり、このうち公認会計士2,759人、税理士181人、外国公認会計士（登録前の者を含む）252人、公認会計士試験合格者等2,066人となっています。

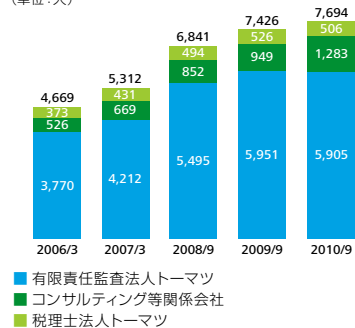
業務収入【トーマツグループ】

（単位：百万円）



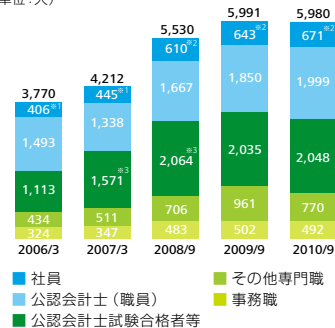
人員数推移【トーマツグループ】

（単位：人）



【有限責任監査法人トーマツ】

（単位：人）



（注）※1. 2007年3月期までは参与を含む
 ※2. 関係会社のパートナー兼務者を含む
 ※3. 論文式試験科目合格者及び短答式試験合格者を含む

トーマツグループについて

トーマツグループは日本で最大級のプロフェッショナルサービスグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザーサービス等の業務別サービスを提供しています。また、クライアントの業種に特化した業務別サービスとともに、地域別によるマトリックス体制を編成し、多国籍企業や主要な日本企業にサービスを提供しています。

業種別サービス

個々の業種・業界が直面する固有の問題を熟知した専門家で編成しています。

【主なインダストリー】

- 金融
- 建築・不動産
- ライフサイエンス
- ヘルスケア
- 情報・メディア・通信
- マニュファクチャリング
- 資源・エネルギー
- コンシューマービジネス
- 航空・運輸
- 商社
- パブリックセクター

業務別サービス

高品質な監査からビジネスアドバイザーサービスに至るまで、クライアントニーズにワンストップで対応しています。

会計監査・証明業務

有限責任監査法人トーマツ
株式会社トーマツ審査評価機構

エンタープライズ リスク サービス

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

ファイナンシャル アドバイザーサービス

デロイト トーマツ FAS株式会社

コンサルティング

デロイトトーマツ コンサルティング株式会社
トーマツ イノベーション株式会社
アカウントティング アウトソーシングトーマツ株式会社
トーマツ ベンチャーサポート株式会社

税務

税理士法人トーマツ

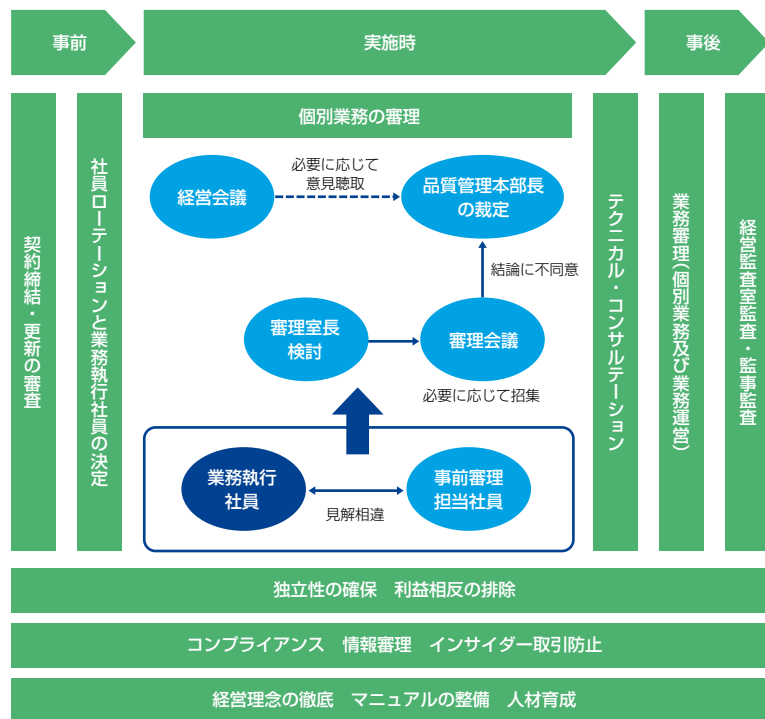


トーマツの品質管理

Quality first

トーマツは、「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」との経営理念に基づき、常に品質重視の業務運営をしています。

業務の品質を確保するために最も重要なことは、業務に従事する社員・職員が十分な専門知識を持ち、法人の業務マニュアル等に基づいて適切な判断を行うことであると考え、教育研修を充実させるとともに、社員・職員が互いに専門性を尊重して活発な議論を行い適切な結論を導き出す業務環境を重んじています。



品質管理体制

トーマツの業務マニュアルは企業会計審議会の「監査に関する品質管理基準」に準拠しDTTLの方針及び手続に従ったものであり、すべての業務に適用しています。

契約締結・更新の審査

- 監査業務リスクの評価と承認
- 独立性及び利害関係の調査
- リスク管理室長承認、受注検討会議の開催

社員ローテーションと業務執行社員の決定

- 業務執行社員は、業務の専門性・特殊性等を考慮してブロック本部長が決定
- 社員ローテーションについては公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠する内部規程を定めて実施

独立性の確保

- 株式等の保有に関するモニタリングシステムへの登録（社員及びマネジャー以上）
- 独立性に関する内部検査（社員）
- 独立性に関する年次確認（全社員・職員）

個別業務の審理

- 審理室において契約毎に業務に直接関与するメンバーとは独立した立場にある事前審理担当社員を決定
- 事前審理担当社員は原則3年間担当し、監査計画から意見表明に至る監査業務についてマニュアルの準拠性及び意見表明の妥当性について審理マニュアルに従って審理を実施
- 重要な審理事項については審理室がコンサルテーション
- 業務執行社員と事前審理担当社員の見解が相違した場合は、審理室長に調整を要請
- 審理室長は必要と認めた場合に審理会議等を招集

テクニカル・コンサルテーション

- 会計・監査上の諸問題の解決支援のためテクニカルセンターを設置
- IFRSについてはIFRSサービスセンターを設置
- クロスボーダーの諸問題についてはDTTLのグローバルネットワークを活用

業務審理（個別業務及び業務運営）

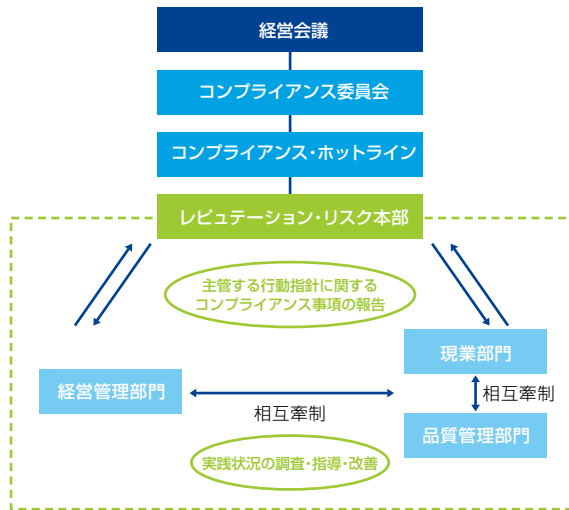
- DTTLの指揮の下で、毎年、トーマツの品質管理体制や個別監査業務等が監査マニュアル等に準拠して運営、実施されていることを点検
- 全社員が3年以内に担当業務の業務審理を受けるよう対象業務を選定

人材育成

コンプライアンス態勢

トーマツはコンプライアンスを「経営理念を共有し、よりよき組織人、よりよき社会人であるために求められる価値観・倫理観に基づいた行動の実践である」と定義し、法規範、内部規範及び倫理規範の3本柱を軸に高い倫理を満たすコンプライアンス経営を目指しています。トーマツはコンプライアンスガイドラインを整備することにより行動規範、行動指針さらに各指針における具体的事例を示す一方で「覚えるコンプライアンス」ではなく「考えるコンプライアンス」の浸透を図っています。

コンプライアンスの実践組織(概念)



経営会議の諮問機関であるコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する方針を決定し、実施状況の定期的なモニタリングを行っています。また、コンプライアンス・ホットライン(トーマツ内及び顧問弁護士事務所に専用回線を設置)を開設しコンプライアンス違反の防止と早期発見に努めています。

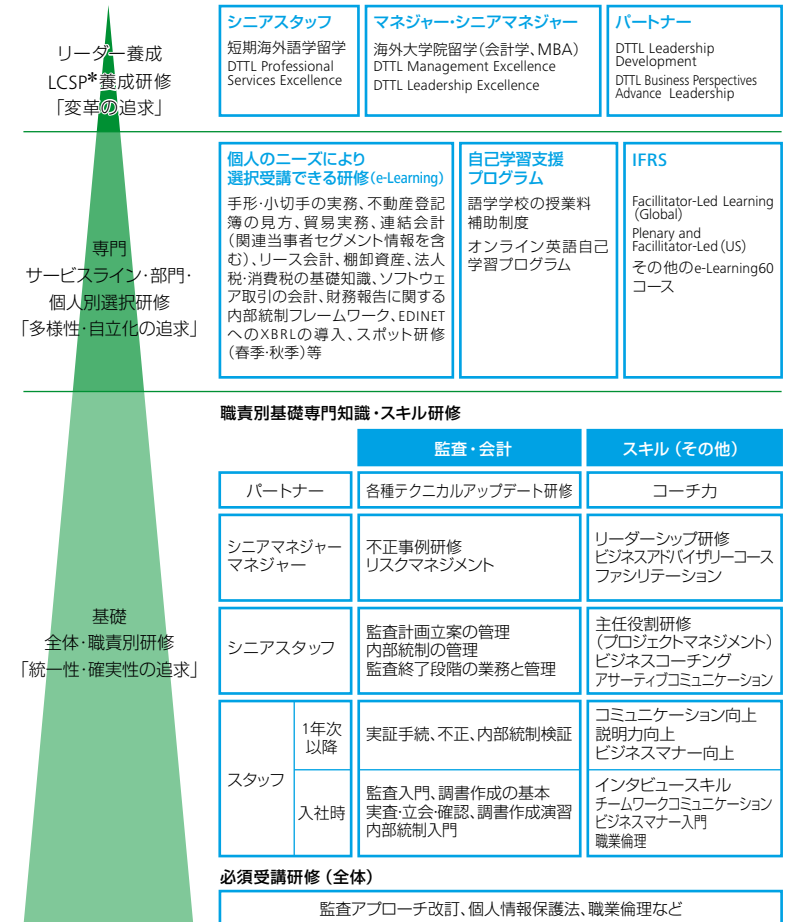
レピュテーション・リスク本部は行動規範と行動指針の制定・改定を企画立案し、コンプライアンス年度実施計画の審査と実施状況をレビューしています。

また、インサイダー取引を防止するため「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに包括代表(CEO)は、定期的に社員及び職員に対し注意を喚起しています。

人材育成の基本理念

トーマツの人材育成に係る基本理念は、経済社会からの要請に真摯な姿勢で対応し、高品質なサービスを提供する、信頼性の高いプロフェッショナルを育成・輩出するというものです。この実現のために、各自の経験や能力、求められる専門性に応じた多様なカリキュラムを用いて知識やスキルを身につけるにとどまらず、健全な経済社会の発展に貢献しようという高い志をも兼ね備えたプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

人材育成制度



*LCSP: リードクライアントサービスパートナー

クライアントへのIFRS関連研修サービス

<基礎>統一性・確実性の追求

高い専門知識とプロフェッショナルに必要なスキルの習得・向上を目的とした研修を各職位に応じて提供しているほか、社会的使命や倫理観ならびに業務を遂行する上で必要な知識についての研修を実施しています。

<専門>多様性・自立性の追求

基礎的な監査・会計の知識を身につけ、プロフェッショナルとして認められるレベルに達した後、各自が目指す専門分野を選択し、その領域における高い専門性を習得します。これは、各自が多様性や自立性を追求・実現することをサポートする研修です。

<リーダー養成>変革の追求

リーダーシップや語学スキルの向上を通じて、各自が自己実現や変革を図り、より高いレベルのプロフェッショナルへのチャレンジをサポートするための研修やプログラムです。

e-Learningと講師登録制度

トーマツの研修の特徴にe-Learningと講師登録制度があります。e-Learningはトーマツ内部で目的に応じて個別に効果的な教材を適時制作し、「いつでも、どこでも」受講できる研修を提供しています。講師登録制度は「研修の要は講師である」との認識のもと、自ら教材を作成し、講義を行う講師グループを組成して主にスタッフ・シニアスタッフ向けの研修を担当し、研修の効果を高める仕組みです。

ブロック・部門研修

基礎的、共通的な研修は、人材育成本部で企画し、統一的に実施していますが、この他に各ブロックや部門でもそれぞれ機動的な研修を企画・実施し、現場レベルのニーズに応えています。これら研修はその内容や教材を全体で共有し、相互に利用するとともに、全国に広げるべきものがあれば本部研修として取り上げるなど、ベストプラクティスの共有を図っています。

研修管理システム

研修管理システムTohmatu Learning Platform (TLP) により全ての研修を一元管理し、継続的専門研修Continuing Professional Education (CPE) の社員・職員の履修状況をモニタリングしています。

OJT(On-the-Job Training)

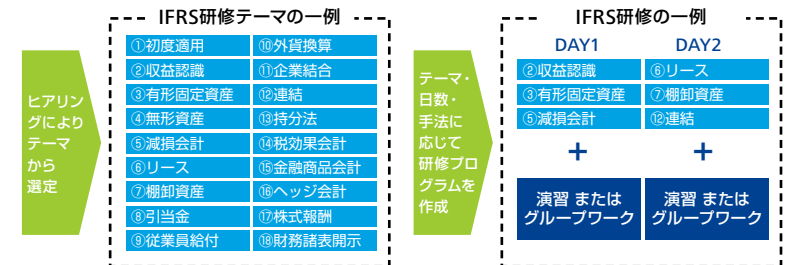
研修は非常に重要ですが、真のプロフェッショナルの育成においては実務の中で学ぶことが極めて重要です。このため現場でのOJTを重視し、チームディスカッションによる情報の共有や議論を通じて後進の育成を図っています。

国際会計基準 (IFRS) の潮流は勢いを増し、私たちの進むべき道として具体的な方向性を示してきています。IFRSの導入のインパクトは、企業の財務報告に留まらず、税務、内部統制、システム、要員教育にも広範な影響を及ぼします。

トーマツでは、IFRS導入を円滑に推進するためにクライアントに対して独自の教育研修サービスを通じて支援しています。

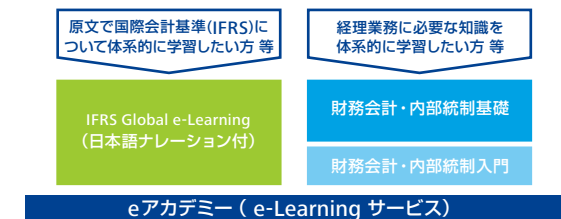
<イージーオーダー型研修>

事前に用意された研修テーマから企業の環境に合わせてカリキュラムを調整し、イージーオーダー型の研修プログラムを提供しています。



<e-Learningサービス>

“eアカデミー”というe-Learningサービスとして、Webサイト上でDTTLが開発した自己学習ツール「IFRS Global e-Learning (日本語ナレーション付)」を無料で公開しています。なおこの“eアカデミー”では、トーマツのクライアント企業に経理業務に必要な知識を体系的に習得することができる「財務会計・内部統制入門」、「財務会計・内部統制基礎」というプログラムを無料で提供しており、2009年のサービス開始以来、既に監査クライアントをはじめ全国各地の900社を超える企業にご利用いただいています。



その他、全国の主要都市で関連セミナーを積極的に開催するとともに、Webサイトや出版物を通じて知識の啓蒙、普及に努めています。

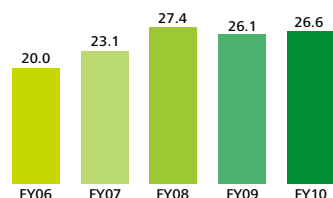
Deloitte Touche Tohmatsu Limitedとは

Deloitte Touche Tohmatsu Limited (DTTL) は全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークからなる総合プロフェッショナルファームであり、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、グローバルとローカルの両視点から監査、税務、コンサルティング及びファイナンシャル アドバイザリーサービスをクライアントに提供しています。DTTLとそのメンバーファームは、2010年の業務収入において競合する他のネットワークファームを抑えて世界第一位となりました。

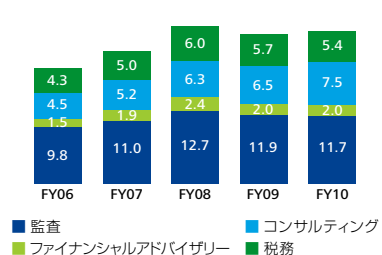
DTTLメンバーファームの約170,000人に及びパートナー及びスタッフは、クライアントに対して、また私たち人材に対して“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった共通の価値観のもと、業務を行っています。

トーマツはDTTLの日本におけるメンバーファームとして、35年に及び安定かつ強固な関係を維持しています。また、DTTLの主要な構成メンバーとしてその運営に積極的に参加し、最高意思決定機関への参加を通じて、国際組織においても常にトーマツのアイデンティティを発揮しています。

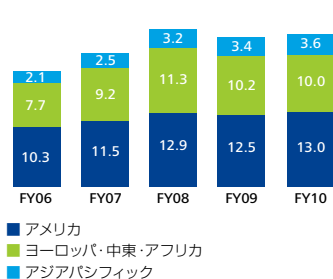
DTTLメンバーファーム
業務収入 (FY06～FY10)
(単位: 10億米ドル)



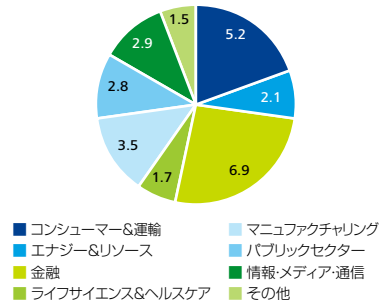
DTTLメンバーファーム
ファンクション別業務収入 (FY06～FY10)
(単位: 10億米ドル)



DTTLメンバーファーム
地域別業務収入 (FY06～FY10)
(単位: 10億米ドル)

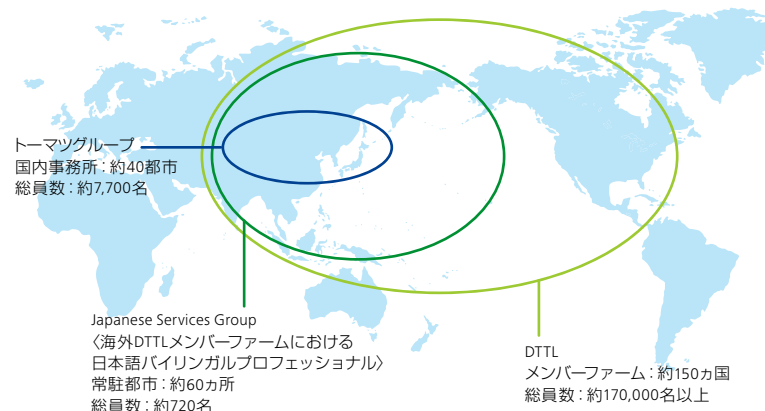


DTTLメンバーファーム
インダストリー別業務収入
(単位: 10億米ドル)



グローバルサービス

日系企業のサポートネットワーク



海外で活動する日系企業が直面するさまざまな問題、その解決を的確にサポートするため、DTTLは1975年、日系企業特有のニーズに対応するため日系企業サービスの専門家集団である Japanese Services Group (JSG) を組成しました。現在、720名に及び日本語バイリンガルのプロフェッショナルを世界約60都市に配し、高品質で幅広いサービスを提供し、信頼できるビジネスアドバイザーとして日系企業の国際展開をサポートしています。

JSGの中核であるトーマツは、1972年以降現在に至るまで日本から多くの専門家を世界各地に派遣し、常に日系企業をサポートしてきました。トーマツの約30%のパートナーは18カ月以上の海外勤務経験を持っています。この長年の経験と実績を活かし、クライアントのニーズを十分理解しながら、海外各地の専門家との連携のもと日系企業の海外展開を日本及び海外拠点から強力にサポートします。

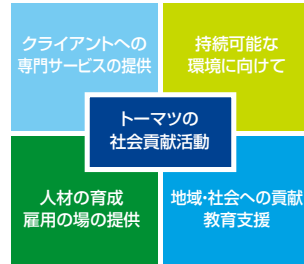
社会貢献への取り組み

トーマツのCSR

トーマツのCSR方針

プロフェッショナルサービスファームとして、その経営理念に基づき社会の発展に貢献します。互いに個性を尊重し多彩な人材の協働を通して自らの総合力を高めること、倫理的な行動を率先・推奨すること、学識と文化の発展を図ること、さらに環境への配慮を促進することにより貢献します。

人材の育成、クライアントに対するサービスとアドバイスの提供、環境に配慮した業務活動の推進、地域・社会への貢献と参画を通してこれらを実現していきます。



トーマツの社会貢献活動 4つの側面

プロフェッショナルとして、専門性を活かした教育支援

法人内の専門家を活用し、将来の社会を担う若者の教育や職業訓練の支援を積極的に行います。

高校生向けの経済教育支援

経済教育団体であるジュニア・アチーブメント日本の2つのプログラムを通して、高校生の経済教育を支援しています。社会の仕組みや経済の動きを知り、適応能力を育くむことを目的とした模擬会社の運営プログラムでは、マニュアルの精緻化や直接指導を行いました。また、経営シミュレーションプログラムでは、講師の育成や学校向けの紹介ツールの制作を進めています。



模擬会社運営のプログラムでは直接指導を行いました



経営シミュレーションプログラムの講師の育成を進めています

インターンシップ

日本公認会計士協会と会計大学院協会が共催している会計大学院生向けインターンシップに、積極的に協力しています。第3回となる2010年2月には東京と大阪で23名の会計大学院生を受け入れました。また、夏季にはトーマツ独自で同様のインターンシップを行っており、こちらは第4回として、10名の会計大学院生が参加しました。いずれも、公認会計士の使命や義務、監査法人を取り巻く環境についての説明、模擬監査や工場見学などのプログラムを3日～5日にわたり行っています。



オリエンテーションでは活発に質疑応答が行われました



学生に人気の「模擬監査」のプログラム

能力を発揮できる職場環境、雇用の場の提供

T Win(トゥイン)プロジェクト

「働きやすい環境づくり」「働きがいのある職場づくり」を推進し、仕事とプライベートの2つのWinを目指し、さまざまなイベントを行っています。



トーマツで働く人の子どもたちをオフィスに招く恒例のファミリーイベント(東京)

トーマツ チャレンジド株式会社

障がい者の雇用促進を目的として設立し、現在、約70人のメンバーが全国4事務所で社内メール便の配達や資料の整理などを行っています。



使用済み切手やペットボトルキャップの回収作業を行うチャレンジドの職員(東京)

持続可能な環境を目指し、オフィスのCO₂削減活動

トーマツGreening

低炭素社会を目指して、全国のオフィスで「Greening」を行っています。各地の気候や入居しているビル(44カ所)の特性に合わせた計画を立て、活動の成果を反映した専用サイトを楽しみながら、「一人ひとりができることから」をモットーにCO₂削減に取り組んでいます。また、毎月の電気使用量を把握して活動の進捗に役立てています。電気の使用による全国のオフィスのCO₂排出量は前年度比90%でした(セントラル空調分等は除く)。



内部専用サイトでは、活動スコアに応じて少しずつ植物が開花していきます

森林保全や清掃などを通じて地域・社会に貢献

トーマツの森

群馬県の吉井町に続き、2010年4月に和歌山県の龍神村で第2号の活動を開始しました。関西地区を中心に家族を含めた有志が、和歌山県の支援のもと、山の斜面に約1,000本の苗木を植えました。今後は、下草刈りなどの保全活動に継続して取り組みます。



「トーマツの森」龍神村(和歌山)



「トーマツの森」吉井町(群馬)

植林

九州各地で行われている「ふるさとの森づくり」の植樹活動に参加し、福岡県古賀市(2009年11月)と鹿児島市(2010年2月)の山林で、ナラやカンなどの苗木を植えました。



植林(鹿児島)



河川敷の清掃(静岡 蘆科川)

河川敷の清掃

河川敷を清掃する市民活動に、岡山(2007年から)と静岡(2009年から)で毎年取り組んでいます。今年度は、2010年8月に岡山市の旭川河川敷で、静岡では2009年11月(安倍川)と2010年6月(蘆科川)に、それぞれ約30人が参加しました。



名古屋駅地区の美化活動



日比谷公園内の花壇の植替え

オフィス街の環境保全と美化

昼休みを利用した名古屋駅周辺の清掃活動に、2010年7月より参加しています。また、東京では、日比谷公園内の花壇を植え替える活動を2006年から取り組み、今年は80人以上が参加しました。

チャリティ活動、被災地への募金活動

在京の金融サービス企業(Financial Industry in Tokyo;FIT)主催のFITチャリティ・ランに、トーマツでは2005年から毎年参加しています。今年は100社を超える企業から家族や友人とともに約6,700人が参加し、国立競技場と明治神宮外苑でマラソンやトラック競技を楽しみました。イベントを通して得た個人や企業からの寄付金は、非営利団体に寄付されます。また、地震や水害などへの募金活動も法人内で適時実施し、日本赤十字を通じて被災地への支援をしています。



2010年は、トーマツから約400人が参加しました
写真提供: FIT